

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援給付金給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③世帯員全員の令和7年度市町村民税均等割が非課税である世帯:8,500世帯×30千円 上記に当てはまらない世帯で、世帯主の令和6年中の所得が900万円以下の世帯:27,000世帯×5千円 事務費 34,474千円 ④世帯員全員の令和7年度市町村民税均等割が非課税である世帯(8,500世帯) 上記に当てはまらない世帯で、世帯主の令和6年中の所得が900万円以下の世帯(27,000世帯)	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食事業	①物価高騰による学校給食費の値上げについて、激変緩和策として保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食用物資の値上げ相当額に対する助成 ③ ◆小学校児童 25円×70回×4,500人=7,875,000円 ◆中学校生徒 28円×70回×2,100人=4,116,000円 ④小・中学校児童・生徒の保護者(教職員等は支援対象から除く)	R7.12	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	自治会館空調設備改修支援事業	①原油価格高騰が続く中で、エネルギー価格の影響を受けにくい長期的な負担軽減を図るため、自治会の省エネ・エネルギー転換等を支援する。 ②③ ◆自治会館空調設備改修に係る地域集会所建設等補助金 ・500,000円×6件×1/2=1,500,000円 ④自治会	R7.12	R8.3
4	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入支援事業	①原油価格高騰を機に、エネルギー価格の影響を受けにくく、長期的な視点で負担が軽減されるよう、市民生活の省エネ・エネルギー転換等を支援する。 ②③ ◆省エネ家電購入世帯への補助金 (エアコン)20,000円×300件=6,000,000円 (冷蔵庫)20,000円×300件=6,000,000円 ◆会計年度任用職員報酬 1,105,000円(2人×3ヶ月) ◆会計年度任用職員通勤手当相当分 232,000円 ◆消耗品費 50,000円 ◆印刷製本費 100,000円 ◆通信運搬費 80,000円 ◆時間外手当 600,000円 ④市民	R7.12	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小中学校光熱費支援事業①	①物価高騰が続く中で、市内小・中学校に係る光熱費の値上げ相当分に対する支援を行う。 ②小・中学校光熱費の値上げ相当額に対する支援 ③R3決算額:168,491,981円 R6決算額:219,761,736円 値上げ相当額:51,269,755円(内予備費分充当額20,000千円) ④市内小・中学校	R7.4	R8.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付電子商品券支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対してプレミアム付電子商品券を発行し消費を下支えする取組を支援する。 ②③補助金 216,000千円 ・プレミアム分 199,500千円(3,000円/口×60,000口、1,500円/口×13,000口) ・事務費分 16,500千円(対象外経費を除く) ④長岡京市商工会	R8.3	R8.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者の営農継続支援事業	①物価高騰の影響を受ける農業者に対し、病虫害対策に必要な機器や営農に必要な農機具、肥料等の購入を支援し、安定した営農活動の維持を図る。 ②③ ◆竹林病虫害防除対策 ・薬剤購入支援 550千円 ・噴霧器等購入支援 2,400千円 ・病虫害防除対策集落支援 3,750千円 ◆肥料等の補助金 1,452千円(10aあたり4千円) ◆農薬等の補助金 598千円(10aあたり1千円) ④農業事業者	R8.3	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉事業者等事業継続支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉事業者等が従来のサービス提供等を継続して行うことができるよう、事業運営を下支えするための支援を行う。 ②③ ◆補助金: ・高齢福祉施設 150ヶ所 24,150千円 ・障がい福祉施設 160ヶ所 9,280千円 ・保育・教育(幼稚園等)施設 35ヶ所 3,228千円 ◆事務費:922千円 ④福祉事業者等	R8.3	R8.3
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者の対して、労働環境改善等に係る費用の一部を支援し、地域に不可欠な交通手段の維持・確保につなげる ②③ 営業所の改修等、労働環境の改善にかかる費用の1/2 事業費10,000千円×1/2=5,000千円(バス事業者) 事業費10,000千円×1/2=5,000千円(タクシー事業者) ④市内運行のバス事業者および市内に事業所を有するタクシー事業者	R8.3	R8.3
10	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小中学校光熱費支援事業②	①物価高騰が続く中で、市内小・中学校に係る光熱費の値上げ相当分に対する支援を行う。 ②小・中学校光熱費の値上げ相当額に対する支援 ③R3決算額:168,491,981円 R6決算額:219,761,736円 値上げ相当額:51,269,755円(内、R7補正分充当額25,644千円) ④市内小・中学校	R7.4	R8.3